令和7年度　事後評価シート

【事務事業シート】

1 当初

事　項	**こどもの意見表明支援事業費**						予算主管課	子育て支援課
事　業 概　要	こども・若者の意見をこども施策に反映するため、意見表明機会の確保や意見を言いやすい環境づくりを担うファシリテーターの養成を行うとともに、社会的養護のこどもを対象とした意見表明支援の充実を図る。						始期	2025
							終期	
ＫＰＩ	**「こども施策に関して自身の意見が聴いてもらえている」と思うこども・若者の割合**							
KPI種別	上がると良い指標	Ｒ５年度		Ｒ６年度		Ｒ７年度		Ｒ８年度
Ｒ４年度		目標値	%	目標値	%	目標値	70 %	目標値 70 %
実績値	%	実績値	%	実績値	%	実績値	%	実績値 %
ストック/フロー	フロー	達成率	%	達成率	%	達成率	%	達成率 %
コスト		最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	14393 千円	最終現計予算額 千円
		決算額	千円	決算額	千円	決算額	13054 千円	決算額 千円
						繰越額	千円	繰越額 千円
						不用額	1339 千円	不用額 千円

7年度	要因分析	要因 R8.9頃判明	
		総括	
	見直し方向性	維持	令和７年３月にこども計画を策定し、令和７年度からこどもの意見表明を支援する「こども意見ファシリテーター」の養成に取り組んでいる。令和８年度からは、こどもから聴き取った意見をはじめ、有識者などの意見反映に係る取組を一体的に進めるため、「こどもまんなかえひめ推進事業」として事項を組換・統合する（R８当初から）。

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

2 当初

事　項	**ＶＹＳ大会補助金**						予算主管課	子育て支援課
事　業 概　要	子育て支援機関等が一堂に会する大会を開催するための経費の一部を補助する。						始期	1969
							終期	
ＫＰＩ	**開催件数**							
KPI種別	上がると良い指標	Ｒ５年度		Ｒ６年度		Ｒ７年度		Ｒ８年度
Ｒ４年度		目標値	1 回	目標値	1 回	目標値	1 回	目標値 1 回
実績値	1 回	実績値	1 回	実績値	1 回	実績値	1 回	実績値 回
ストック/フロー	フロー	達成率	100 %	達成率	100 %	達成率	100 %	達成率 %
コスト		最終現計予算額	200 千円	最終現計予算額	200 千円	最終現計予算額	200 千円	最終現計予算額 千円
		決算額	200 千円	決算額	200 千円	決算額	200 千円	決算額 千円
						繰越額	千円	繰越額 千円
						不用額	千円	不用額 千円

7年度	要因分析	要因	
		総括	
	見直し方向性	維持	引き続きＶＹＳ大会への補助を行い、児童の健全育成に資する。

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

3

当初									
事　項	**放課後児童クラブ満足度向上事業費**							予算主管課	子育て支援課
事　業 概　要	市町等が実施する放課後児童健全育成事業に携わる放課後児童支援員等に対し、必要な研修等を実施することにより、量と質の両面から児童の健全な育成を図る。							始期	2026
								終期	2027
Ｋ Ｐ Ｉ	**児童クラブで勤務する放課後児童支援員数**								
	KPI種別	上がると良い指標	Ｒ ５ 年 度		Ｒ ６ 年 度		Ｒ ７ 年 度		Ｒ ８ 年 度
	Ｒ ４ 年 度		目標値	人	目標値	1223 人	目標値	1536 人	目標値 1800 人
	実績値	人	実績値	人	実績値	1223 人	実績値	1399 人	実績値 人
	ストック/フロー	フロー	達成率	%	達成率	%	達成率	91.1 %	達成率 %
コ ス ト			最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	18994 千円	最終現計予算額 千円
			決算額	千円	決算額	千円	決算額	18382 千円	決算額 千円
							繰越額	千円	繰越額 千円
							不用額	612 千円	不用額 千円

7年度		
要因分析	要因 共働き家庭が増加する中、夏休みなど長期休暇中に高まる預かりニーズを背景に待機児童数は高止まり傾向にあり、夏休み前に支援員を確保するため、令和７年度から新たに６月にも研修を追加実施したが、受講対象となる潜在支援員の把握・掘り起こしが十分でなかったことから、研修回数の増加が養成数の増加に直結しなかったと考えられる。	
	総括	
見直し方向性	維持	待機児童の解消に向けては、市町が行う施設整備への補助や支援員の確保・養成等、複合的な取組が必要であり、市町や事業所、関係団体等への計画的な周知による潜在支援員の掘り起こしや認定資格研修（年２回）の継続実施により支援員確保の取組を強化するとともに、こどもの意見を反映したクラブ運営の更なる充実を図る。

※令和6年度までの予算･決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

4

当初									
事　項	**宇和島圏域こども食堂等支援モデル事業費**							予算主管課	子育て支援課
事　業 概　要	宇和島圏域におけるモデル事業として、子ども食堂が継続して運営できる体制を整えるため、子ども食堂支援協議会の設立支援やスキーム作りのサポートを行う 。							始期	2025
								終期	2027
Ｋ Ｐ Ｉ	**子ども食堂における提供食数**								
	KPI種別	上がると良い指標	Ｒ ５ 年 度		Ｒ ６ 年 度		Ｒ ７ 年 度		Ｒ ８ 年 度
	Ｒ ４ 年 度		目標値	食	目標値	食	目標値	20000 食	目標値 24000 食
	実績値	食	実績値	食	実績値	15000 食	実績値	17250 食	実績値 食
	ストック/フロー	フロー	達成率	%	達成率	%	達成率	86.3 %	達成率 %
コ ス ト			最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	1297 千円	最終現計予算額 千円
			決算額	千円	決算額	千円	決算額	832 千円	決算額 千円
							繰越額	千円	繰越額 千円
							不用額	465 千円	不用額 千円

7年度		
要因分析	要因 物価高騰等を背景に食材の調達も容易ではなく、目標値は達成していないものの、対前年では提供食数は増加しており、子ども食堂の活動の認知度が高まり、定着することで今後の増加も見込まれる。	
	総括 令和７年度の宇和島圏域子ども食堂支援協議会の活動を通じて、子ども食堂の現状と課題を深堀りし、子ども食堂の持続的な活動を支援する仕組みづくりに一定の成果を得ることができた。	
見直し方向性		

※令和6年度までの予算･決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

5

当初									
事　項	**保育施設等運営費負担金**							予算主管課	子育て支援課
事　業 概　要	子ども・子育て支援新制度及び幼児教育・保育の無償化に基づき、保育所等を利用する費用の一部を県、市町で負担する。							始期	2015
								終期	
Ｋ Ｐ Ｉ	**保育所等における入所児童の定員充足率**								
	KPI種別	上がると良い指標	Ｒ５年度		Ｒ６年度		Ｒ７年度		Ｒ８年度
	Ｒ４年度		目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値 100 %
	実績値	86.6 %	実績値	87 %	実績値	85 %	実績値	83.3 %	実績値 %
	ストック/フロー	フロー	達成率	87 %	達成率	85 %	達成率	83.3 %	達成率 %
コ　ス　ト			最終現計予算額	6676956 千円	最終現計予算額	7333702 千円	最終現計予算額	7809887 千円	最終現計予算額 千円
			決算額	6464797 千円	決算額	7044578 千円	決算額	7207984 千円	決算額 千円
							繰越額	千円	繰越額 千円
							不用額	601903 千円	不用額 千円
7年度 要因分析	要因 中心市街地における施設整備等や共働き世帯の増加に伴う保育ニーズの増加を受けて、利用定員数は前年度から増加したが、就学前児童数自体は県全体で減少しており、特に過疎地域の入所人員数の低下により、昨年度の実績値から低下した。								
	総括								
見直し方向性	維持	近年、保育所等の統廃合により、保育機能を有する施設である認定こども園が増加していることで、松山市の一部地域を除き、保育の受け皿は概ね保たれており特段の支障は生じていないものと認識している。ただし、施設の利用定員数は各市町において設定していることから、保育ニーズに応じ、適切な利用定員を設定するよう引き続き呼びかけたい。							

※令和6年度までの予算･決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

6

当初,2月補正									
事　項	**子育て家庭支援事業費**							予算主管課	子育て支援課
事　業 概　要	子ども・子育て支援新制度に基づき、市町が地域の実情に応じて実施する地域子ども・子育て支援事業等に要する経費の一部を補助する。							始期	2015
								終期	
Ｋ Ｐ Ｉ	**県内市町が実施している地域子育て支援拠点施設設置か所数**								
	KPI種別	上がると良い指標	Ｒ５年度		Ｒ６年度		Ｒ７年度		Ｒ８年度
	Ｒ４年度		目標値	92 か所	目標値	92 か所	目標値	93 か所	目標値 93 か所
	実績値	か所	実績値	93 か所	実績値	94 か所	実績値	96 か所	実績値 か所
	ストック/フロー	フロー	達成率	101.1 %	達成率	102.2 %	達成率	103.2 %	達成率 %
コ　ス　ト			最終現計予算額	1509754 千円	最終現計予算額	1747887 千円	最終現計予算額	1909345 千円	最終現計予算額 千円
			決算額	1365475 千円	決算額	1658356 千円	決算額	1822784 千円	決算額 千円
							繰越額	千円	繰越額 千円
							不用額	86561 千円	不用額 千円
7年度 要因分析	要因								
	総括								
見直し方向性	維持	こどもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、子育て中の親の孤独感や不安感に対応するため、引き続き、地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点の設置を推進する。							

※令和6年度までの予算･決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

7

当初,2月補正	事　項	えひめこどもの城運営費	予算主管課	子育て支援課
	事　業 概　要	えひめこどもの城の指定管理及び事業に要する経費	始期	1998
			終期	

	Ｋ Ｐ Ｉ	維持管理の不備に起因するえひめこどもの城の臨時休園日数								
		KPI種別	下がると良い指標	Ｒ５年度		Ｒ６年度		Ｒ７年度		Ｒ８年度
		Ｒ４年度		目標値	0 日	目標値	0 日	目標値	0 日	目標値	0 日
		実績値	日	実績値	0 日	実績値	0 日	実績値	0 日	実績値	日
		ストック/フロー	フロー	達成率	100 %	達成率	100 %	達成率	100 %	達成率	%
	コ　ス　ト			最終現計予算額	253067 千円	最終現計予算額	243911 千円	最終現計予算額	498046 千円	最終現計予算額	千円
				決算額	253057 千円	決算額	243685 千円	決算額	319612 千円	決算額	千円
								繰越額	177100 千円	繰越額	千円
								不用額	1334 千円	不用額	千円

7年度	要因分析	要因	
		総括	
	見直し方向性	維持	７年度のKPIの実績は想定どおりの成果が出ているため、引き続き維持管理の不備に起因する臨時休園日数０日を維持し、安全にこどもの城を利用できるよう運営費に関する経費を負担する。なお、８年度の執行方法や９年度予算の見直しは想定していない。

※令和6年度までの予算･決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

8

当初,2月補正	事　項	認定こども園施設等整備事業費	予算主管課	子育て支援課
	事　業 概　要	教育に係る遊具等の環境整備、質の向上のためのICT化整備及び認定こども園等の教職員を対象とした研修の実施に要する経費の一部を補助する。	始期	2015
			終期	

	Ｋ Ｐ Ｉ	園務改善システムの導入率								
		KPI種別	上がると良い指標	Ｒ５年度		Ｒ６年度		Ｒ７年度		Ｒ８年度
		Ｒ４年度		目標値	50 %	目標値	66 %	目標値	83 %	目標値	100 %
		実績値	34 %	実績値	37 %	実績値	40 %	実績値	46 %	実績値	%
		ストック/フロー	ストック	達成率	74 %	達成率	60.6 %	達成率	55.4 %	達成率	%
	コ　ス　ト			最終現計予算額	75257 千円	最終現計予算額	51268 千円	最終現計予算額	23156 千円	最終現計予算額	千円
				決算額	71883 千円	決算額	42167 千円	決算額	18030 千円	決算額	千円
								繰越額	千円	繰越額	千円
								不用額	5126 千円	不用額	千円

7年度	要因分析	要因	目標の未達成について、①各園の運営方針の違いによるICT導入の優先度の差、②教職員の業務負担感（システム操作や運用負荷への懸念）、③導入後のランニングコスト（維持管理費など）に対する不安の３つが要因となり、申請・導入件数が目標値に達しなかったと考えられる。
		総括	
	見直し方向性	改善	本補助金を活用せず自己資金でシステムを導入している園もあると考えられるため、令和８年度の執行においては、手書きによる申請書等を提出している園へ、個別にICT導入状況を確認するほか、県私立幼稚園・認定こども園協会の協力を得て、県下のシステム導入状況を再確認するとともに、同協会や幼稚園監査の機会を通じて、導入によるメリット及び補助金の周知を図るなど、補助申請の向上に努める。

※令和6年度までの予算･決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

9

当初,2月補正									
事　項	**保育対策総合支援事業費**							予算主管課	子育て支援課
事　業 概　要	保育士修学資金貸付等事業に要する原資等について、県社会福祉協議会に補助する。							始期	2015
								終期	
Ｋ Ｐ Ｉ	**待機児童数**								
	KPI種別	下がると良い指標	Ｒ ５ 年 度		Ｒ ６ 年 度		Ｒ ７ 年 度		Ｒ ８ 年 度
	Ｒ ４ 年 度		目標値	12 人	目標値	0 人	目標値	0 人	目標値 0 人
	実績値	25 人	実績値	0 人	実績値	13 人	実績値	0 人	実績値 人
	ストック/フロー	フロー	達成率	%	達成率	%	達成率	100 %	達成率 %
コ ス ト			最終現計予算額	150500 千円	最終現計予算額	267501 千円	最終現計予算額	230683 千円	最終現計予算額 千円
			決算額	133281 千円	決算額	220867 千円	決算額	140420 千円	決算額 千円
							繰越額	千円	繰越額 千円
							不用額	90263 千円	不用額 千円

7年度		
要因分析	要因	
	総括	
見直し方向性	維持	指定保育士養成施設へ進学する学生が減少していることから、本事業及び保育士確保加速化事業により、現役保育士の離職防止、潜在保育士の掘り起しの強化を図るとともに、保育士を目指す学生のすそ野を拡大させることにより、保育環境を整え、待機児童数０人の維持を目指す。

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

10

当初									
事　項	**えひめこどもの城愛顔波及事業費**							予算主管課	子育て支援課
事　業 概　要	第2期えひめこどもの城魅力向上戦略に基づいた新たな施設の整備に合わせて、来園者の期待値を向上させるためのプロモーションの強化や、来園促進につながるイベント等の開催に取り組む。							始期	2024
								終期	2028
Ｋ Ｐ Ｉ	**えひめこどもの城の年間来園者数**								
	KPI種別	上がると良い指標	Ｒ ５ 年 度		Ｒ ６ 年 度		Ｒ ７ 年 度		Ｒ ８ 年 度
	Ｒ ４ 年 度		目標値	万人	目標値	38 万人	目標値	40 万人	目標値 42 万人
	実績値	31 万人	実績値	万人	実績値	42 万人	実績値	35 万人	実績値 万人
	ストック/フロー	フロー	達成率	%	達成率	110.5 %	達成率	88 %	達成率 %
コ ス ト			最終現計予算額	千円	最終現計予算額	34706 千円	最終現計予算額	46139 千円	最終現計予算額 千円
			決算額	千円	決算額	34309 千円	決算額	45964 千円	決算額 千円
							繰越額	千円	繰越額 千円
							不用額	175 千円	不用額 千円

7年度		
要因分析	要因	第２期えひめこどもの城魅力向上戦略に基づいた新たな施設の整備に合わせて、来園者の期待値の向上や、来園促進に向けた取り組みを行い、上半期は前年度と同水準で推移したものの5年度と比較すると、酷暑もあり夏場の来園者数が減少している。 また、下半期については、ステージの改修により、ステージを活用した大型イベントができなかったことや、指定管理者の自主企画事業の来場者数が減少し、実績が前年度比74%程となり伸び悩んだ。
	総括	
見直し方向性	維持	7年度のKPIの実績は目標の88%の実績値であり、８年度以降も引き続き、第２期えひめこどもの城魅力向上戦略に基づいた新たな施設の整備に合わせて、来園者の期待値の向上や、来園促進に向けた取り組みを行う。

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

11

当初									
事　項	**えひめこどもの城愛顔創出事業費**							予算主管課	子育て支援課
事　業 概　要	第2期えひめこどもの城魅力向上戦略に基づき、園内の周遊手段の一新を行うとともに、夏季でも安心して楽しめるよう、酷暑対策を強化する。							始期	2024
								終期	2028
Ｋ Ｐ Ｉ	**えひめこどもの城の遊具等の整備数**								
	KPI種別	上がると良い指標	Ｒ５年度		Ｒ６年度		Ｒ７年度		Ｒ８年度
	Ｒ４年度		目標値	0 件	目標値	1 件	目標値	1 件	目標値 0 件
	実績値	件	実績値	件	実績値	1 件	実績値	3 件	実績値 件
	ストック/フロー	ストック	達成率	%	達成率	100 %	達成率	300 %	達成率 %
コ　ス　ト			最終現計予算額	千円	最終現計予算額	206746 千円	最終現計予算額	299851 千円	最終現計予算額 千円
			決算額	千円	決算額	206178 千円	決算額	299651 千円	決算額 千円
							繰越額	千円	繰越額 千円
							不用額	200 千円	不用額 千円
7年度	要因分析	要因							
		総括							
	見直し方向性	維持	７年度の実績は想定どおりの成果が出ていることから、８年度も引き続き第2期魅力向上戦略に基づき、県内外からの集客力を強化するため、遊具等の整備を計画的に進めていく。						

※令和6年度までの予算･決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

12

当初									
事　項	**保育士確保加速化事業費**							予算主管課	子育て支援課
事　業 概　要	潜在保育士や未来の担い手確保策を講じるほか、保育ニーズの多様化等に対応した研修や保育の魅力・仕事の意義の発信を通じて社会全体で保育士を応援していく機運を高めるなどの保育士確保策を推進することで、県民の「希望する保育の実現」を目指す。							始期	2025
								終期	2029
Ｋ Ｐ Ｉ	**勤務保育士数（新配置基準に沿った保育を実現するための必要数）**								
	KPI種別	上がると良い指標	Ｒ５年度		Ｒ６年度		Ｒ７年度		Ｒ８年度
	Ｒ４年度		目標値	人	目標値	人	目標値	6200 人	目標値 6400 人
	実績値	人	実績値	人	実績値	6036 人	実績値	6054 人	実績値 人
	ストック/フロー	ストック	達成率	%	達成率	%	達成率	97.6 %	達成率 %
コ　ス　ト			最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	48279 千円	最終現計予算額 千円
			決算額	千円	決算額	千円	決算額	22361 千円	決算額 千円
							繰越額	千円	繰越額 千円
							不用額	25918 千円	不用額 千円
7年度	要因分析	要因 愛媛県保育士・保育所支援センターを通じた再就職（対前年度で約23.6%増）や、令和７年度の保育士養成施設卒業者の県内保育所等への就職（対前年度で約16.5%減）の影響もあり、保育士数は増加している。一方で、国公表の保育士の有効求人倍率では全国平均の3.88倍（前年度2.77倍）のところ、当県では6.14倍（前年度4.90倍）であり、以前高い状態にあり、保育士のなり手不足は継続しており、目標値には届かない結果となった。 当事業は５年間かけて実施するものであり、保育士へのポジティブなイメージを醸成する保育士応援大使の活動や、保育士・保育所支援センターを通じた再就職支援、保育士の魅力発信の出前講座に取り組んでおり、保育士確保に一定の効果があったものと考えている。 なお、令和８年度は、保育士の業務負担軽減に向け、保育現場におけるICT活用の伴走支援により、働きやすさ向上や離職防止を図ることで、保育士確保を加速させていくこととしている。								
		総括							
	見直し方向性	改善	令和８年度は直接的な人員増に繋がる確保策に優先的に取り組むこととし、軌道に乗ってきた離職防止のための相談会に加えて職場環境の改善に資する取組を進めるほか、潜在保育士の掘り起しや保育士を目指す学生の増加を図るため、職場体験等の広報を積極的に進める。また、７年度は応援大使の活動が職場体験の応募に結びついており、引き続き連携を深め、更なる成果の向上につなげる。						

※令和6年度までの予算･決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

13

当初,2月補正											
	事　項	**児童手当制度実施事業費**							予算主管課	子育て支援課	
	事　業 概　要	児童手当法に基づき、市町が給付する児童手当の一部を負担する。							始期	1971	
									終期		
	K P I	**高校生年代までの子どもを養育している保護者に支給**									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		R 4 年 度		目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %
		実績値	100 %	実績値	100 %	実績値	100 %	実績値	100 %	実績値	%
		ストック/フロー	フロー	達成率	100 %	達成率	100 %	達成率	100 %	達成率	%
	コ　ス　ト			最終現計予算額	2736687 千円	最終現計予算額	2660057 千円	最終現計予算額	2527962 千円	最終現計予算額	千円
				決算額	2697717 千円	決算額	2558172 千円	決算額	2426374 千円	決算額	千円
								繰越額	千円	繰越額	千円
								不用額	101588 千円	不用額	千円
7年度	要因分析	要因									
		総括									
	見直し方向性	維持	令和７年度のKPIの実績はほぼ想定どおりの成果が出ており、令和８年度以降も現状を踏まえると、KPIは目標達成すると考えられることから、令和８年度の執行方法や令和９年度予算の見直しは想定していない。								

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

14

当初,2月補正											
	事　項	**乳幼児医療給付費**							予算主管課	健康増進課	
	事　業 概　要	乳幼児の医療費の自己負担分を市町が助成する場合に経費の一部を助成する。							始期	1973	
									終期		
	K P I	**乳幼児医療給付助成件数**									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		R 4 年 度		目標値	1000000 件	目標値	1000000 件	目標値	1000000 件	目標値	1000000 件
		実績値	1013322 件	実績値	1191625 件	実績値	1089824 件	実績値	1002934 件	実績値	件
		ストック/フロー	フロー	達成率	119.16 %	達成率	109 %	達成率	100.3 %	達成率	%
	コ　ス　ト			最終現計予算額	942327 千円	最終現計予算額	882430 千円	最終現計予算額	779765 千円	最終現計予算額	千円
				決算額	851486 千円	決算額	738205 千円	決算額	692146 千円	決算額	千円
								繰越額	千円	繰越額	千円
								不用額	87619 千円	不用額	千円
7年度	要因分析	要因									
		総括									
	見直し方向性	維持	助成件数は感染症の流行等に左右されるが、7年度のKPIの実績はほぼ想定どおりの成果が出ており、8年度以降も現状のニーズを踏まえると、KPIは目標達成すると考えられることから、8年度の執行方法や9年度予算の見直しは想定していない。								

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

15

当初,2月補正	事　項	小児慢性特定疾病対策費	予算主管課	健康増進課
	事　業 概　要	小児慢性特定疾患の治療費における自己負担分を助成する。	始期	2015
			終期	

医療費公費負担延べ助成件数

KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
K P I	R 4 年 度	目標値	9000 件	目標値	9000 件	目標値	9000 件	目標値	9000 件
実績値	8545 件	実績値	9574 件	実績値	9302 件	実績値	9377 件	実績値	件
ストック/フロー	フロー	達成率	106.38 %	達成率	103.4 %	達成率	104.2 %	達成率	%
コ ス ト		最終現計予算額	215309 千円	最終現計予算額	217413 千円	最終現計予算額	215652 千円	最終現計予算額	千円
		決算額	184779 千円	決算額	187039 千円	決算額	186811 千円	決算額	千円
						繰越額	千円	繰越額	千円
						不用額	28841 千円	不用額	千円

7年度		
要因分析	要因	
	総括	
見直し方向性	維持	実績値は目標値を上回る見込みで、R８年度以降も現状のニーズを踏まえるとKPIの目標達成が予想され、見直しは想定していない。

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

16

当初,2月補正	事　項	ファミリーハウスあい管理運営費	予算主管課	健康増進課
	事　業 概　要	ファミリーハウスあいの指定管理による運営管理に係る経費及び事業に要する経費	始期	2024
			終期	2028

延べ利用者数

KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
K P I	R 4 年 度	目標値	800 人	目標値	850 人	目標値	920 人	目標値	1000 人
実績値	762 人	実績値	859 人	実績値	1075 人	実績値	965 人	実績値	人
ストック/フロー	フロー	達成率	107.4 %	達成率	126.5 %	達成率	104.9 %	達成率	%
コ ス ト		最終現計予算額	千円	最終現計予算額	5325 千円	最終現計予算額	6428 千円	最終現計予算額	千円
		決算額	千円	決算額	5819 千円	決算額	5772 千円	決算額	千円
						繰越額	643 千円	繰越額	千円
						不用額	13 千円	不用額	千円

7年度		
要因分析	要因	
	総括	
見直し方向性	維持	7年度のKPIの実績はほぼ想定どおりの成果が出ており、8年度以降も現状のニーズを踏まえると、KPIは目標達成すると考えられることから、8年度の執行方法や9年度予算の見直しは想定していない。

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

17

当初									
事　項	**先天性代謝異常等対策費**							予算主管課	健康増進課
事　業 概　要	新生児の先天性代謝異常等を早期発見し、障がいの発生を予防するため、スクリーニング検査等を行う。							始期	1977
								終期	
K P I	**県内出生児のマススクリーニング検査受診率**								
	KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度
	R 4 年 度		目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値 100 %
	実績値	100 %	実績値	100 %	実績値	100 %	実績値	100 %	実績値 %
	ストック/フロー	フロー	達成率	100 %	達成率	100 %	達成率	100 %	達成率 %
コ　ス　ト			最終現計予算額	15430 千円	最終現計予算額	33209 千円	最終現計予算額	26187 千円	最終現計予算額 千円
			決算額	11545 千円	決算額	22322 千円	決算額	21262 千円	決算額 千円
							繰越額	千円	繰越額 千円
							不用額	4925 千円	不用額 千円
7年度	要因分析	要因							
		総括							
	見直し方向性	維持	７年度のKPIの実績はほぼ想定どおりの成果が出ており、８年度以降も現状のニーズを踏まえると、KPIは目標達成すると考えられることから、８年度の執行方法や９年度予算の見直しは想定していない。 R8年度からは周産期医療対策強化事業費と事項統合の上で継続する。						

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

18

当初									
事　項	**小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費**							予算主管課	健康増進課
事　業 概　要	小児慢性特定疾病児童の健全育成及び自立促進を図るため、当該児童及びその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する。							始期	2015
								終期	
K P I	**相談件数**								
	KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度
	R 4 年 度		目標値	600 件	目標値	600 件	目標値	600 件	目標値 600 件
	実績値	482 件	実績値	442 件	実績値	445 件	実績値	398 件	実績値 件
	ストック/フロー	フロー	達成率	73.67 %	達成率	74.2 %	達成率	66.3 %	達成率 %
コ　ス　ト			最終現計予算額	8547 千円	最終現計予算額	9327 千円	最終現計予算額	9324 千円	最終現計予算額 千円
			決算額	7870 千円	決算額	9213 千円	決算額	9207 千円	決算額 千円
							繰越額	千円	繰越額 千円
							不用額	117 千円	不用額 千円
7年度	要因分析	要因 委託先の法人が松山市に位置していることもあり、松山市外の利用者は依然少なく、未達成となった。							
		総括							
	見直し方向性	改善	令和５年度から令和７年度に実施した実態把握調査結果に基づき、把握したニーズに応じた多職種連携での支援を行い、より効果的な事業の展開を図ることで、令和８年度以降の実績値も改善が見込まれる。						

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

19

当初									
事　項	**産後ケア推進強化事業費**							予算主管課	健康増進課
事　業 概　要	基礎データの把握及び利用者ニーズの把握のため、妊産婦や医療機関に対する調査を実施し、計画的な提供体制の整備を図る。							始期	2025
								終期	2025
Ｋ Ｐ Ｉ	**ニーズ調査回収率**								
	KPI種別	上がると良い指標	Ｒ５年度		Ｒ６年度		Ｒ７年度		Ｒ８年度
	Ｒ４年度		目標値		目標値		目標値	50	目標値
	実績値		実績値		実績値		実績値	26.6	実績値
	ストック/フロー	ストック	達成率	%	達成率	%	達成率	53.2 %	達成率
コ　ス　ト			最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	4762 千円	最終現計予算額
			決算額	千円	決算額	千円	決算額	1094 千円	決算額
							繰越額	千円	繰越額
							不用額	3668 千円	不用額

7年度		
要因分析	要因 回答者負担軽減のため、持ち帰りによるインターネット回答方式も併用した結果、回答が後回しになり、未回答につながったことが推察され、未達成となった。	
	総括 事業の課題やニーズ等を把握し、次年度の新規事業の検討資料とすることができたため、当初の目的を達成したと考えられることから、予定通り廃止する見込。	
見直し方向性		

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

20

当初									
事　項	**私立幼稚園運営費補助金**							予算主管課	子育て支援課
事　業 概　要	私立幼稚園（私学助成）における健全経営の安定化等を図るため、運営費を助成する。							始期	1970
								終期	
Ｋ Ｐ Ｉ	**基本金組入れ後収支比率（園運営の安定性、継続性、健全性を測る指標）**								
	KPI種別	上がると良い指標	Ｒ５年度		Ｒ６年度		Ｒ７年度		Ｒ８年度
	Ｒ４年度		目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値
	実績値	%	実績値	95.1 %	実績値	96.8 %	実績値	%	実績値
	ストック/フロー	フロー	達成率	95.1 %	達成率	96.8 %	達成率	%	達成率
コ　ス　ト			最終現計予算額	862129 千円	最終現計予算額	769721 千円	最終現計予算額	702540 千円	最終現計予算額
			決算額	777627 千円	決算額	690631 千円	決算額	560264 千円	決算額
							繰越額	千円	繰越額
							不用額	142276 千円	不用額

7年度		
要因分析	要因 R8.9頃判明	
	総括	
見直し方向性	維持	７年度のKPIの実績は現時点で未確定だが、これまでの実績を踏まえるとほぼ想定どおりの成果が出ると予想され、８年度以降も現状のニーズを踏まえると、KPIは目標達成すると考えられることから、８年度の執行方法や９年度予算の見直しは想定していない。

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

21

当初												
	事　項	**私立幼稚園子育て総合支援事業費**								予算主管課	子育て支援課	
	事　業 概　要	私立幼稚園における総合的な子育て支援の拠点としての取組みを促進するため、預かり保育及びその他の子育て支援事業に要する経費の一部を補助する。								始期	2004	
										終期		
	Ｋ Ｐ Ｉ	**各私立幼稚園における子育て支援の取組数の平均値**										
		KPI種別	上がると良い指標	Ｒ５年度		Ｒ６年度		Ｒ７年度		Ｒ８年度		
		Ｒ４年度		目標値	3 種類	目標値	3 種類	目標値	3 種類	目標値	3 種類	
		実績値	種類	実績値	3 種類	実績値	3 種類	実績値	3 種類	実績値	種類	
		ストック/フロー	フロー	達成率	100 %	達成率	100 %	達成率	100 %	達成率	%	
	コ　ス　ト			最終現計予算額	74065 千円	最終現計予算額	66650 千円	最終現計予算額	59855 千円	最終現計予算額	千円	
				決算額	47870 千円	決算額	48020 千円	決算額	45735 千円	決算額	千円	
								繰越額	千円	繰越額	千円	
								不用額	14120 千円	不用額	千円	
7年度	要因分析	要因										
		総括										
	見直し方向性	維持	７年度のKPIの実績はほぼ想定どおりの成果が出ており、８年度以降も現状のニーズを踏まえると、KPIは目標達成すると考えられることから、８年度の執行方法や９年度予算の見直しは想定していない。									

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。